

中間とりまとめ(案) 概要

【前提】本検討会で議論の対象となる防災気象情報

●警戒レベル相当情報（洪水等・土砂災害・高潮）

- 指定河川洪水予報、水位到達情報
- 洪水警報、洪水注意報
- 大雨特別警報(浸水害)、（大雨警報(浸水害)、大雨注意報）
- 大雨特別警報(土砂災害)、土砂災害警戒情報、大雨警報(土砂災害)、大雨注意報
- 高潮特別警報、高潮警報、高潮注意報
- 早期注意情報

警戒レベル	住民が自ら行動をとる際に参考となる防災気象情報			
	洪水等に関する情報	土砂災害に関する情報	土砂災害に関する情報	高潮に関する情報
5	水位情報が ある場合 〔対象：指定河川等の 洪水の危険度(分等)〕	水位情報が ない場合 〔対象：洪水警報の危険度(分等)〕	内水(氾濫に 関する情報)	土砂災害に 関する情報 〔対象：土砂災害の危険度(分等)〕
4	注意発生情報 危険度(分等)：高 〔対象：浸水(浸水害)〕	大雨特別警報 (浸水害) ¹⁾	内水注意 危険情報 〔対象：浸水(浸水害)に 関する情報〕	土砂災害警戒情報 危険度(分等)：高 〔対象：土砂災害の危険度(分等)〕
3	注意警戒情報 危険度(分等)：中 〔対象：浸水(浸水害)に 関する情報〕	洪水警報	大雨警報 (土砂災害) 危険度(分等)：中 〔対象：土砂災害の危険度(分等)〕	高潮警報に切り替える可能性 に及ぶる高潮注意報
2	注意注意情報 危険度(分等)：中 〔対象：浸水(浸水害)に 関する情報〕			
1				

※上記のほか、地図情報としてキキクル（洪水、浸水、土砂災害）や水害リスクラインがある。

●現在、警戒レベル相当情報に位置づけられていない警報等（暴風・波浪・大雪・暴風雪）

- 暴風特別警報、暴風警報、強風注意報
- 波浪特別警報、波浪警報、波浪注意報
- 大雪特別警報、大雪警報、大雪注意報
- 暴風雪特別警報、暴風雪警報、風雪注意報

●防災に関連の強いその他の情報

- 顕著な大雨に関する情報
 - 記録的短時間大雨情報
 - 全般・地方・府県気象情報
 - 台風情報
 - 竜巻注意情報
- など

●警報のない注意報

- 濃霧注意報、雷注意報、乾燥注意報、なだれ注意報、着氷注意報、着雪注意報、霜注意報、低温注意報、融雪注意報

- ▶ 防災気象情報は、気象現象の正確な観測及び予測に閉じるのではなく、「いま何が起きているのか」、「今後どうなるのか」という情報を科学的に、迅速に伝えることで、情報の受け手の主体的な判断や対応を支援することが役割。
- ▶ 国等は、誰もが等しく受益できる公共的なサービスとして、全国的に情報を提供する必要がある。一方、多様なニーズに対しては、国等だけでなく社会全体で応えることが有効。
⇒ その活動を支えるため、国等は、利用者が自ら、または民間事業者等を通じて、データを用いて容易にカスタマイズできるような環境整備を行う必要がある。

情報の受け手の主体的な判断や対応を支援

対応や行動が必要な状況であることを伝える 簡潔な情報

対応や行動が必要であることを簡潔な情報で伝えることにより、誰もが**直感的に**状況を把握し、とるべき行動や対応を判断できるよう**支援**。

対応や行動が必要な状況であることの 背景や根拠を丁寧に解説する情報

住民一人ひとりが**納得感**をもって具体的な対応や行動を判断できるよう**支援**するための情報で、報道や市区町村等の情報の伝え手がそれぞれの言葉でかみ砕いて説明したり、発令される避難情報と併せて地域に根差した呼びかけをしたりすることに活用。

国等が提供する防災気象情報の基盤となる、加工可能なデータ

利用者が自ら、または民間事業者等を通じて、データを用いて容易にカスタマイズできるような環境整備の一環として、国等が提供する防災気象情報の基盤となる、加工可能なデータの提供を一層充実。

① 対応や行動が必要な状況であることを伝える簡潔な情報

警戒レベル相当情報

気象現象(要因)ではなく発生しうる災害に焦点をあて、とるべき行動と対応する警戒レベルに紐づけて発表される情報
各レベルと災害の発生状況の対応関係がとられた基準を設けるとともに、その危機感が適切に伝わるような情報名とする必要がある一方、災害により性質がまちまちで、災害ごとに各レベルに最適な基準を設定しつつ、警戒レベル相当情報全体も分かりやすい体系に整理することは、重要かつ難しい課題 ⇒ **サブワーキンググループ**へ

警戒レベル相当情報以外の情報

「情報の受け手の主体的な判断や対応を支援する情報」を提供するにあたり、避難行動とは別の対応を要するものについて、どの現象までを対象に、どのような情報を提供するか要検討。

- 警戒レベル相当情報よりも強く行動を制限する現象に対する危機感の伝え方
例) 暴風は、堅牢な建物の中にいれば安全を確保できる現象と位置付けられる一方、暴風が吹き始める前に立退き避難を完了させておく必要がある
- 命の危険は生じないが、社会経済活動に影響を及ぼす現象に対する情報の位置づけ
例) 乾燥注意報や低温注意報のように、火災のおそれや農作物、水道管等設備への被害が予想される場合の情報

利用しやすい情報の発表単位や名称の検討に加え、社会活動への影響度、現在提供している情報の社会への浸透度もよく考慮して検討する必要。

① 対応や行動が必要な状況であることを伝える簡潔な情報

サブワーキンググループにおける検討課題

- 土石流や集中的ながけ崩れ、洪水等、高潮のほかに、住民にとって避難行動が直感的に分かるよう避難情報と紐づけられる警戒レベル相当情報として整理すべき気象現象はないかの検討
- 警戒レベル相当情報と整理すべき現象における予測精度を踏まえた災害発生との対応の検討、リードタイムや発表頻度の検討及び改善
- 危機感が適切に伝わるような情報名称や直感的に理解できる情報内容の検討

これらに加えて、より詳細な事項として以下のような課題も検討していく必要

- 洪水と浸水について警戒レベル相当情報との紐づけをどのように整理するか
- 被害が線的・面的に広がる洪水や浸水と点的で不連続な土砂災害のように、現象により性質が異なることを、警戒レベルと紐付ける際にどう考慮するか
- 高潮等における避難を念頭においた警戒レベル相当情報のあり方
- 利用しやすい発表単位（河川単位や沿岸に設ける予報区域の単位か、市区町村単位か、また予測精度や利便性を踏まえ、どの程度の細かさでまとめるのが適切か、等）

① 対応や行動が必要な状況であることを伝える簡潔な情報

※ 現状の警報にあたる情報は、国等のみが発表するシングルボイス。

警戒レベル相当情報

気象現象(要因)ではなく発生しうる災害に焦点をあて、とるべき行動と対応する警戒レベルに紐づけて発表される情報

各レベルと災害の発生状況の対応関係がとられた基準を設けるとともに、その危機感が適切に伝わるような情報名とする必要がある一方、災害により性質がまちまちで、災害ごとに各レベルに最適な基準を設定しつつ、警戒レベル相当情報全体も分かりやすい体系に整理することは、重要かつ難しい課題 ⇒ サブワーキンググループへ

警戒レベル相当情報以外の情報

「情報の受け手の主体的な判断や対応を支援する情報」を提供するにあたり、避難行動とは別の対応を要するものについて、どの現象までを対象に、どのような情報を提供するか要検討。

- 警戒レベル相当情報よりも強く行動を制限する現象に対する危機感の伝え方
例) 暴風は、堅牢な建物の中にいれば安全を確保できる現象と位置付けられる一方、暴風が吹き始める前に立退き避難を完了させておく必要がある
- 命の危険は生じないが、社会経済活動に影響を及ぼす現象に対する情報の位置づけ
例) 乾燥注意報や低温注意報のように、火災のおそれや農作物、水道管等設備への被害が予想される場合の情報

利用しやすい情報の発表単位や名称の検討に加え、社会活動への影響度、現在提供している情報の社会への浸透度もよく考慮して検討する必要。

② 対応や行動が必要な状況であることの背景や根拠を丁寧に解説する情報

現在提供している全般/地方/府県気象情報をより充実させ、使いやすい形に発展

- 過去の顕著事例の引用
- 線状降水帯のようなキーワードの使用等のあり方
- 記録的短時間大雨情報のように、現在はそれぞれ単独で存在する情報の整理・統合

等について検討し、報道や市区町村の防災担当者でなくても、地域の防災活動を行う住民等まで容易に使える情報を目指す。

⇒ 解説情報により、住民とどのようにコミュニケーション（危機感の醸成、認識の共有）をはかるか、が重要。

③ 防災気象情報の基盤となるデータの提供

様々な防災対応や利用ニーズを想定した、民間も含めた情報提供について要検討

- 近年の多様なニーズへの対応
⇒ 国等だけでなく民間事業者等の持てる力を最大限に活用することで、社会の防災対応や事業継続に、より貢献。
- 分かりやすい情報提供の実現
⇒ 国等は自身の情報で分かりやすさを追求するだけではなく、報道やアプリ等の様々な形で伝える主体にとって使いやすい情報やデータを提供していく必要。マスメディアによる広い呼びかけと対をなす、マイクロメディアの活躍によるきめ細やかな情報提供の場の創出にも取り組む必要。

- 国等がシングルボイスで提供する情報や分野について、引き続き、その責任や一貫性を保ちながら改善に尽力
- 民間事業者や研究機関と連携し、被害を軽減する社会を作る仕組みを模索



社会全体でより良い防災・減災の実現が期待される

防災気象情報の最適な活用に向けて（案）

中間とりまとめ案
第5節

- 防災気象情報や基盤となるデータが正しく活用されなければ、適切な防災対応は実現できない。
- 適切な防災対応を行うためには、緊急時の対応だけではなく、緊急時につながる平時の取組が必要。



平時でも切迫感を感じられるような
コンテンツの充実



きめ細かな振り返りや訓練等



過去情報のアーカイブ

- ・ 雨の降り始めから被害発生までの一連の過程を学べる過去情報のアーカイブ
- ・ 平時でも切迫感を感じながら活用できるコンテンツの充実
- ・ 情報と実際に起こった現象との対応に係るきめ細かな振り返り
- ・ 日頃から危機感をもった訓練の実施
- ・ 市区町村等で判断をする、またはその判断を支援する人材の育成に係る取組のさらなる推進
- ・ 利用者の理解とコンセンサスのための、予測精度の公開

等

- 約2年で計10回程度開催予定
- 中間とりまとめ以降、
サブワーキンググループを設置し、警戒レベル相当情報の体系整理の検討を実施。
検討会においてその報告を受け、引き続き、それ以外の検討事項も含めて検討を実施。

スケジュール (案)

主な議題

令和4年1月～5月 第1～3回 課題抽出、改善の全体的な方向性

令和4年7月25日(本日) 第4回 中間とりまとめ素案

令和4年8月頃

中間とりまとめ公表 …

防災気象情報の役割と位置づけを明確にし、方向性を定めるとともに、体系整理に向けた課題をとりまとめた。

令和4年11月頃～

サブワーキンググループ (3回程度) ; 親会議にも報告
警戒レベル相当情報の体系整理を検討

第5回～

- ・ サブワーキンググループの検討報告を受けて
- ・ 警戒レベル相当情報以外の情報
- ・ 背景や根拠を丁寧に解説する情報
- ・ 基盤となるデータ、民間も含めた情報提供
- ・ 防災気象情報の最適な活用に向けて

令和5年度内

報告書公表